

平成30（2018）年度 事業計画書

適用日	平成30年4月 1日～
	平成31年3月31日迄

特定非営利活動法人 千葉県障害者就労事業振興センター
〒260-0856 千葉市中央区亥鼻2-9-3 電話:043-202-5367

1 基本方針

1.1 事業理念

- ① 福祉事業所で働く障害者に、ディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を継続的に提供できる就労環境の整備を目指します。
- ② 働く障害者の社会参加と経済的自立を実現するために、障害者福祉事業所の経営力の強化を支援します。
- ③ 働く場から地域と共に生き、地域に価値を生み出すソーシャルファームへの発展を目指す事業展開を支援します。

1.2 行動指針

事業理念の実現に向けて、次の行動指針により中長期を展望した事業展開の方向性を明らかにします。

- ① 個別事業所の経営課題の洗い出しと問題解決の具体的な提案で、PDCAサイクルによる目標達成を支援します。
- ② 個別事業所の生産管理・販売管理・衛生管理等の力量評価により客観的な評価と、改善課題の解決を促します。
- ③ 事業所の営業・販売活動の直接支援により、製品品質や販売スキルの向上に対する動機付けを図ります。
- ④ 事業所同士の自立した協働事業の推進により市場のニーズに対応できる事業体制の構築を図ります。
- ⑤ 事業所の製造及び販売活動に対して求められる様々な専門的知識の習得、普及に努め、事業所の経営技術の底上げを図ります。
- ⑥ 事業所の製品品質、販売スキルに対する検証事業により製品開発力や販売力の向上に向けた意欲を喚起し、地域社会に対して「工賃向上」の意義を広く啓発します。
- ⑦ 地域を支える様々な人々と連携し、働く障害者が社会の一員として活躍できる機会創出に取り組みます。
- ⑧ 法人運営については公費に頼ることなく運営できるよう、中長期の視点での独自事業の開拓を検討します。

1.3 平成30(2018)年度事業方針

行動指針を踏まえ、事業理念実現に向けて、本年度の事業方針を次の通り定めます。

- ① 今年度は工賃向上計画の見直しの年度にあたるため、県内の就労継続支援事業所における計画作成が前回作成時より実現可能性の高い目標等設定で

きるよう、「工賃向上計画の有効性評価」やその他の事業において、支援します。

- ② 営業・販売活動の支援や共同受注事業を昨年度以上に発展させることにより、就労継続支援事業所の売上向上に向けた支援を通し、個々の事業所の商品およびサービスの質の向上が図れるよう支援します。
- ③ 法人として、就労継続支援B型事業所を設置し、営業・販売活動では常設店運営やは一とふるボックスの設置件数増加に向け、県内就労継続支援事業所の中心的役割を利用者と共に担っていくことや、共同受注事業においては県内就労継続支援事業所と協働・連携できる場の確保、ならびに自らが障害サービス事業を運営することにより、県内就労継続支援事業所の経営支援をより具体的に行えるような組織体制の構築を目指します。
- ④ 職員一同、当たり前のことを真摯に取り組む姿勢を身につけていくため、内部研修の実施や情報共有できるよう環境を整えていきます

2 障害者の工賃アップのための就労事業を活性化する事業

2.1 販路・受注拡大事業

2.1.1 合同販売会

合同販売会を年5回実施し、各会場とも商業施設士による陳列や接遇等、直接指導していただく『販売会基礎研修』を実施いたします。

また、各会場において千葉県社会就労センター協議会事業振興委員会等の協力を通して、合同販売会の運営を円滑に行えるよう福祉事業所職員とともに運営し、中長期的には福祉事業所自らが企画運営できるようにしていきます。

合同販売会に参加する事業所に対し、合同販売会における目標売上を明確にすることを促し、PDCAサイクルを本事業においても確立していきます。

延べ 76 事業所以上の参加により、2,248 千円以上の売上を目指します。

- ・ イオンモール富津:6月下旬
売上目標 370 千円(前年度比 108%)、参加事業所目標数 10 事業所
平成 29 年度実績:340 千円／二日間(売上目標 400 千円、85%)
10 事業所(目標数 10)
- ・ イオンモール柏:9月
売上目標 1,130 千円(前年度比 202%)、
参加事業所目標数 18 事業所/一回
平成 29 年度実績:559 千円／二日間(売上目標 477 千円、117%)

17 事業所(目標数 18)

- ・ イオンモール津田沼:9月後半、2月初旬
売上目標 374 千円、参加事業所目標数 15 事業所／一回
- ・ 他、2会場検討中

2.1.2 受注拡大(営業)

① 調整・仲介窓口(契約主体:各施設)

発注元から振興センターが依頼を受け、打ち合わせ等で条件面を調整した上で、複数の事業所が対応できるよう調整を図ります。契約は各施設ですが、見積書や請求書の書き方や発注元への対応等についても各施設と行っていきます。

売上目標:9,200 千円(前年度実績:8,903 千円)

② 斡旋窓口(契約主体:各施設)

発注元から振興センターが依頼を受け、対応出来る就労施設等に仕様を伝え、見積等の作成依頼を行います。発注元に振興センターが営業し直接的な仕事を獲得し、昨年度以上の売上を目指します。

売上目標:4,500 千円(前年度実績:4,219 千円)

2.2 事業開拓・商品開発事業

2.2.1 は一とふるボックス設置

企業等の事務所内に、障害者福祉事業所で作られたお菓子等を什器ごと設置し、毎週補充等の管理を行います。昨年度3月から県庁内にある3箇所所設置し、企業2箇所の設置と合わせると5カ所に設置しています。今年度はさらに設置箇所の増設を目指します。

目標設置件数15 件

売上目標 1,020 千円(前年度実績:337 千円)

2.2.2 商品開発専門家等派遣

事業所が抱える課題解決に向けて、協力機関と連携し、個別に相談対応することにより、具体的な支援を行います。

① 事業経営個別相談

- A. 会計等相談:提携／県社会福祉協議会 社会福祉施設経営相談室
- B. 労務等相談:提携／県社会福祉協議会 社会福祉施設経営相談室
- C. 法律相談:提携／県社会福祉協議会 社会福祉施設経営相談室

- D. コンプライアンス相談:提携/株式会社 生活品質科学研究所
- E. 農業なんでも相談:提携/NPO 法人ちば農業支援ネットワーク

② ビジネスサポート個別相談

- A. 店づくり相談:提携/日本商業施設士会
- B. パッケージデザイン相談:提携/企画・宣伝共同組合エコフィールド事業本部
- C. 表示作成相談:提携/株式会社 生活品質科学研究所

2.3 事業経営・活動研修事業

2.3.1 実践事例研修

① 販売会基礎研修

合同販売会各会場において直接、商業施設士による陳列等の改善アドバイスを参加した事業所に行うことを通して、販売における技術向上を目指します。また、販売営業計画についても資料をもとに販売の現場で事業所別に商業施設士が伝えることにより、販売に携わる職員、利用者の意識向上を図っていきます。

② 栄養成分分析・表示個別相談

お客様に責任品質で商品を提供するためには、コンプライアンスに則った表示を添付することが必要です。食品表示法(栄養成分表示の義務化)完全施行までに対応出来るよう、また、景品表示法に則った表示を商品に添付できるよう、専門機関に個別に相談していく過程において、知識を学んでいきます。

③ 衛生管理個別支援

専門機関に直接、事業所に訪問してもらい、改善提案をしていくことで、より安心・安全な商品を提供できる環境を整えられた福祉事業所を増やしていきます。

④ ビルメンテナンス研修

行政等から清掃を行える障害者就労支援事業所についての問合せが増えていることから、専門機関の講習を職員及び利用者が受講することにより、専門的知識と清掃を行う上での注意点を学んでもらい、清掃の仕事について自信をもって受託してもらえるよう講習会参加を促していきます。

⑤ 実践型リーダーシップ研修

職員の育成、組織体質の醸成、内発的動機づけ、コミュニケーションスキルの向上などテーマを4つに分け、全4回の継続研修を行います。

職員一人ひとりが主体的に利用者本位、職員の成長、安心と安全、地域密着、独自性発揮など、働きがいのある組織体質をつくるためのノウハウや実践型リーダーシップの習得を目指します。

学びを現場で実践し、状況に合わせて習得することで、効果性を高め習慣化していきます。

⑥ 工賃向上計画作成研修

- ・ A型事業所対象セミナー(半日研修):A型事業所においては福祉事業収入からの補填をなくしていくために大半の事業所が改善計画書の提出が求められていますが、就労支援事業収入を増やしていくための考え方を研修で学んでもらうことにより、実際の活動と連動している数字と行動計画を記載できるよう支援していきます。
- ・ B型事業所対象セミナー(半日研修):B型事業所においては工賃向上計画シートの作成を求められていますが、実際には作成しても活かされていないことや、新設の事業所においては作成することも知らないケースが増えています。工賃向上計画シートの書き方を研修で学んでもらうことにより、現状の課題、方針、具体的行動計画等記載できるようになることで、売上向上に向けての計画を立てられるよう支援していきます。

2.3.2 経営力強化研修

① 工賃向上計画作成における会計研修

平成29年度に就労支援事業会計について県担当者より説明、また、「活動明細書の作り方」と題して棚卸について研修を実施しました。平成30年度はその一連の流れとして、工賃向上計画シートに記入する費目についての注意点および、「見積書の作成について」と題し、研修を実施することにより、売上向上を図っていきます。

2.3.3 工賃向上計画の有効性評価

◆有効性評価事業における工賃実績等の推移

平成 24 年度実施事業所(8)

	対象者延人数	工賃支払総額	工賃平均額
平成 28 年度	2,316	38,655,254	16,691
平成 27 年度	2,401	38,651,240	16,098
平成 26 年度	2,365	37,108,041	15,691
平成 25 年度	2,305	33,390,167	14,486
平成 24 年度	2,215	29,652,918	13,387

平成 28 年度と平成 27 年度を比較すると 593 円アップ

平成 27 年度と平成 26 年度を比較すると 407 円アップ

平成 26 年度と平成 25 年度を比較すると 1,205 円アップ

平成 25 年度と平成 24 年度を比較すると 1,099 円アップ

平成 25 年度実施事業所(63)

	対象者延人数	工賃支払総額	工賃平均額
平成 28 年度	17,939	213,671,658	11,911
平成 27 年度	17,439	199,444,676	11,437
平成 26 年度	17,516	185,674,130	10,600
平成 25 年度	17,786	168,375,796	9,467
平成 24 年度	16,623	139,822,236	8,411

平成 28 年度と平成 27 年度を比較すると 474 円アップ

平成 27 年度と平成 26 年度を比較すると 836 円アップ

平成 26 年度と平成 25 年度を比較すると 1,133 円アップ

平成 25 年度と平成 24 年度を比較すると 1,055 円アップ

平成 26 年度実施事業所(52)

	対象者延人数	工賃支払総額	工賃平均額
平成 28 年度	12,904	125,769,474	11,839
平成 27 年度	12,383	143,060,587	11,553
平成 26 年度	12,082	134,366,056	11,121
平成 25 年度	11,070	112,737,638	10,184

平成 28 年度と平成 27 年度を比較すると 286 円アップ

平成 27 年度と平成 26 年度を比較すると 432 円アップ

平成 26 年度と平成 25 年度を比較すると 937 円アップ

平成 27 年度実施事業所 (47)

	対象者延人数	工賃支払総額	工賃平均額
平成 28 年度	11,727	147,001,803	12,535
平成 27 年度	10,823	124,660,363	11,518
平成 26 年度	10,308	115,467,754	11,219

平成 28 年度と平成 27 年度を比較すると 1,017 円アップ

平成 27 年度と平成 26 年度を比較すると 299 円アップ

平成 28 年度実施事業所 (54)

	対象者延人数	工賃支払総額	工賃平均額
平成 28 年度	11,958	212,993,905	17,812
平成 27 年度	10,204	188,293,162	18,453

平成 28 年度と平成 27 年度を比較すると 641 円ダウン

工賃向上計画の有効性評価事業の実施対象事業所の工賃を平均 1,000 円以上引き上げることを目指します。

平成 28 年度実施事業所については、平成 27、28 年度に開所した事業所を中心に実施していたこともあり、対象延人数が増加している事業所が多かったことや、就労継続支援 A 型事業所を対象とした賃金原資の補填に関する問題点が注目されたことから、就労継続支援 B 型事業所が対象の有効性評価においても指摘事項として補填に関しては重点的に伝えていったこと等、工賃向上計画の有効性評価が始まって以来、平均工賃が昨年度を下回る結果となった要因と思われます。

しかしながら、様々な要因があるとはいえ『工賃向上計画の有効性評価』を実施した事業所が前年度の工賃実績よりも下回ることがないよう、以下の課題に取り組みます。

- ・ 1 巡目に実施した有効性評価を評価・点検し、より多くの有効性評価実施事業所にフォローアップを実施することにより、確実な成果に結びつけられるよう支援します。
- ・ フォローアップでは、PDCA サイクルが体質化していることの確認と、それが成果を上げる仕組みになっているかどうかの視点で、評価していきます。
- ・ A 型事業所において、賃金向上計画が上手く活用されず多くの事業所で福祉会計からの補填で賃金支払いが行われている状況において、有効性評価を実施し、B 型事業所同様、PDCA サイクルの体質化を目指します。

- ・ 本年度実施予定事業所数:
有効性評価(B型事業所) 30
有効性評価(A型事業所) 20
フォローアップ 70
- ・ 要員:
主任評価調査員1名、評価調査員4名(振興センター職員を除く)
評価調査員においては、研修プログラムを明確にし、各評価調査員のレベルアップを目指していく。

2.4 官公需発注促進事業

① サテライト事業の活用

圏域ごとに一事業所にサテライト事業所として、はーとふるボックス等の取り組みや優先調達についての説明を行うことにより、各圏域における取り組みの参考にしてもらえるよう情報共有を行っていきます。

② ポータルサイト「チャレンジド・インフォ・千葉」運用

概要: 県内の就労施設等の情報を掲載したポータルサイト

目的:

- ・ 就労施設等の情報を集約し、発注の際の利便性を図る。
- ・ エリア別、物品／役務別、サービス種別等で検索することで、発注元とのマッチングを図ります。

2.5 農福連携による障害者の就農促進事業

県内の農業者の協力を得て、障害者就労施設の利用者が農業に取り組むことにより、障害のある方への理解を深め、障害者の活動の場を広げるとともに、施設利用者の農業技術の向上を図り、障害者の工賃向上を目指す。

また、昨年度実施したアンケートの集計、分析を行うとともに、障害者就労施設のニーズを探り、関係機関に協力を仰ぎながら事業の可能性を広げていきます。

- ・ 農業技術支援専門家派遣目標対象事業所 10件
ただし、ニーズの増加に伴い、事業所数を増やし、支援内容も個別具体的な取組とします。
- ・ 農業関連の受注業務斡旋(施設外就労も含む)
受注業務等斡旋目標件数 10件

3 自主事業

3.1 営業・販売活動

「はーとふるメッセ」基本理念

【商品責任】お客様が必要としているものを責任品質で提供

【社会的責任】働く障害者の自立を目指した製造・販売活動の支援

*「はーとふるメッセ」:福祉事業所で作られた商品を振興センターが販売する際のシンボルブランド

3.1.1 常設店運営

各店舗の販売目標を以下の通りとします。

- ・ はーとふるメッセ千葉寺店

販売目標:売上目標 45,000 円/日(前年度比 105%)前年度実績 42,508 円

売上目標 13,320 千円/年(営業予定日数 296 日)

- ・ はーとふるメッセ県庁店

販売目標:売上目標 32,000 円/日(前年度比 102%)前年度実績 31,257 円

売上目標 7,808 千円/年(営業予定日数 244 日)

3.1.2 地域イベント等への参加、小規模出店等(委託・仕入販売)

毎年定期的に行われている地域イベントへ参加するだけでなく、昨年度は情報収集をもとに新規のイベントにも参加し、販売を行った。また、ジェフユナイテッド応援企画「12JEF」での常設店における委託販売や、「はーとふるメッセinC-one」においても「はーとふるメッセ」として販売の機会を得ることができた。今年度も積極的に販売機会を増やしていけるよう、参加回数目標を立て、売上向上に努めます。

売上目標 1,500 千円(前年度比 133%)、参加回数 20 日/年

(前年度実績 1,122 千円/延べ日数 18 日)*延べ日数「12JEF」営業日数除く

3.2 共同受注窓口

「官公需および民間企業等共同受注窓口」(契約主体:振興センター)

受注獲得のための営業活動において積極的に取り組み、発注元と振興センターが契約し、共同で大口の受注(物品の調達)を獲得してきました。今年度は昨年度以上に作業工程を分解することにより、県内の障害者就労支援事業所への売上向上を目指していくため、受注内容を精査しながら営業活動を実施していきます。

売上目標:60,000 千円(前年度実績:57,554 千円)

3.3 丸紅基金社会福祉助成金受託事業

千葉県内の就労継続支援B型事業所の約3割が食品製造に関わっていることから、①食品表示(表示および栄養成分分析)、②商品仕様書、③衛生管理基準等を満たした製造現場を専門機関が提案・検証等、選定された2事業所に実施し、選定された2事業所はコンプライアンス遵守に則った製造販売事業所として活動していただきます。そして、その活動を見学希望する県内の福祉事業所へ公開することにより、水平展開を図っていきます。

モデル事業所: くい・さくさべ(千葉市)、hana(木更津市)

4 障害サービス事業所の設置

法人設立以来、県内の障害者施設で働く障害者(利用者)の工賃向上に向けて様々な取組を行ってきました。平成27年から29年の3カ年においては「営業・販売活動の支援事業」「工賃向上計画の有効性評価」「共同受注事業」の3点を重点実施事業と位置づけ、事業理念実現に向けて取り組んできました。

自らがモデル的な就労継続支援B型事業所を設置、運営するという経験を通して、以下の点を実践し、前述の行動指針を現実的な取組として遵守していきます。

- ① 県内の事業所に対し工賃向上計画の有効性評価の場面において、より具体的且つ個別に経営課題や問題解決に向けた提案が可能となるようにしていきます。
- ② 営業・販売活動や共同受注事業に於いて協働・連携できる場の確保となりうることから、より多くの障害者就労事業所の売上向上に寄与していきます。

今年度下半期開設を目指し、通常総会の他、年度途中で臨時総会を開催し、会員の皆様に障害サービス事業の設置について理解を賜るよう、法人全体が実践的に取り組んで参ります。

5 共催事業・協力事業

5.1 千葉県障害者施設食べ物フェア

主催: 千葉県障害者食べ物フェア実行委員会

(千葉県社会就労センター、千葉県知的障害者福祉協会生産活動・就労支援部会、きょうされん千葉、千葉県就労継続支援事業 A 型連絡協議会、千葉県

障害者就労事業振興センター)

趣旨: 広く県民に障害者施設が製造している食品を知ってもらうとともに、それらの購入を呼びかけることにより、販路の拡大を促進し、障害者施設の製品作りや利用者(障害者)の就労意欲の一層の活性化を図っていききたい。

開催時期: 5月20日(日)

5.2 障害者優先調達推進法 展示会2018(共)

主催: 千葉県社会就労センター協議会

趣旨: 優先調達推進法に基づく県内自治体の調達実績に寄与する商談会。

開催時期: 6月20日(水)

5.3 ユニバーサル農業フェスタ(共)

主催: ユニバーサル農業フェスタ実行委員会

趣旨: 様々な人々が農業を通じて、出会い、交流し、はたらきあう、新しい農業のかたち「ユニバーサル農業」の考えを広め、出会いの場を提供します。農業生産県である千葉県から、「農業の持つ可能性」や「農の価値」を社会に発信します。

開催時期: 11月17日(土)

5.4 ハーモニープラザフェスタ(共)

主催: 千葉市ハーモニープラザ管理運営共同事業体

開催時期: 未定

5.5 千葉県障害者技能競技大会 製品パッキング競技部門について協力

主催: 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構千葉支部、千葉労働局、千葉県

開催時期: 11月17日(土)